

株式会社ダブリュエスカンパニー

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年7月31日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社ダブルユエスカンパニー（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社ダブリュエスカンパニーの企業概要	1
(2) 株式会社ダブリュエスカンパニーの事業概要	3
(3) ビジョン、トップメッセージ	5
(4) サステナビリティ.....	6
2. インパクトの特定	8
(1) バリューチェーン分析.....	8
(2) インパクトマッピング	8
(3) インパクトレーダーによるマッピング	9
(4) 特定したインパクト.....	10
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	12
3. インパクトの評価	14
4. モニタリング.....	16
(1) 株式会社ダブリュエスカンパニーにおけるインパクトの管理体制.....	16
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	16

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社ダブルイエスカンパニーの企業概要

企業名	株式会社ダブルイエスカンパニー
創業	2010 年 9 月
設立	2012 年 5 月 1 日
代表者名	代表取締役 七戸ウエンデル
資本金	300 万円
従業員	10 人（2025 年 5 月時点）
売上高	67 億円（2024 年 4 月期）
事業拠点	本社 春日井工場 港倉庫 名古屋市熱田区六野 1-3-6 春日井市田染町南植田 1075 番地 名古屋市港区高木町四丁目 36 番地
事業内容	食肉等卸売業
関連会社	株式会社ダブルイエストラnsポート（運送業）



＜沿革＞

2010 年 9 月	個人創業
2012 年 5 月	法人設立 食品衛生法に基づく営業許可（食肉販売業）取得
2012 年 9 月	現本社に移転
2016 年 4 月	食肉の輸入を開始（オーストリア）
2020 年 7 月	SDGs 宣言
2020 年 12 月	株式会社ダブリュエストラנסポート設立
2024 年 6 月	港倉庫稼働
2025 年 3 月	春日井工場稼働

＜港倉庫＞



＜春日井工場＞



(2) 株式会社ダブリュエスカンパニーの事業概要

食肉を中心とした、多種多様な食品を取り扱っている。国内外から仕入れを行い、国内のインポートショップを中心に卸販売を行っている。

【主な取扱商品】

〈鶏肉〉



〈牛・豚肉〉



〈魚〉



〈チーズ・ハム〉



〈缶詰〉



〈冷凍食品〉



〈飲料〉



〈調味料〉



〈ドライ食品〉



【同社の強み】

- アメリカ、ヨーロッパ、オセアニアやアジアなど 10 カ国以上から多種多様な商品を輸入している。取扱商品は 1,000 種類以上あり、商品のラインアップに定評がある。
- 代表者はブラジル出身であり、ブラジルとの太いパイプを活かし、メイン食材である食肉を安値で仕入れることができる。
- 関連会社である株式会社ダブリュエストラנסポートが同社の運送部門を担っており、顧客が必要とする商品をスピーディーに届けることができる。



【今後の展開】

- 取扱商品が多く、「ダブリュエスカンパニーに頼めば多種多様な商品をスピーディーに届けてくれる」との口コミが顧客の間で広がり、売上高は年々増加している。数年後には年間売上高が 100 億円に達する見込みである。
- 2025 年 3 月より春日井市の食肉加工工場が稼働しており、仕入・保管・加工・配送・販売までの一元管理体制を構築していく。
- 食肉加工工場の稼働により、加工場を持たない小規模なインポートショップからの受注増加が見込まれる。また、取引先からの依頼など必要に応じ、後継者のいないインポートショップを引き継ぎ小売業に進出することも考えていく。

(3) ビジョン、トップメッセージ

同社は以下のビジョンとメッセージを掲げて、事業活動に取り組んでいる。

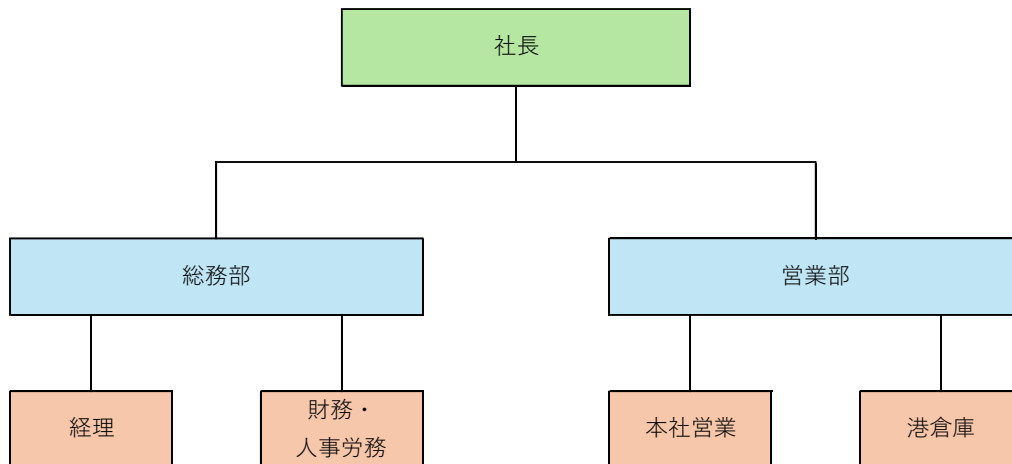
ビジョン

「世界の商品をあなたのお店に」

トップメッセージ

私が日本でいただいた数々のご縁やご厚意のおかげで、現在この立場に立つことができます。
これまで私を支えていただいた全ての皆さまに感謝し報いるため、私がいただいた恩恵を事業を通じて最大限
社会に還元し、一人でも多くの方々の未来に貢献できるよう、引き続き誠実に努力してまいります。

【組織体制】



(4) サステナビリティ

同社はSDGs宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDGs宣言」

安心・安全への取り組み

もっとも信頼される会社になることを目指し、製造加工・流通の品質・安全面の徹底により安心してお召し上がりいただける商品をお届けしてまいります。

働きやすい職場環境の醸成・ダイバーシティ推進

当社は多様な人材が活躍でき、従業員一人ひとりが、生き生きと、能力を十分に発揮できる職場環境作りに努めてまいります。

地域と共に成長し続ける企業になる

地域社会の一員として、また、良き企業市民として、地球環境への配慮と、社会との共生を大切にした貢献活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① 安心・安全への取り組み

- 製造から加工、流通、販売に至るまでの一元管理体制構築



② 働きやすい職場環境の醸成・ダイバーシティ推進

- 多様な人材が活躍できる社内制度の構築



③ 地域と共に成長し続ける企業になる

- 食を通じて正しい知識と行動力を身につけ地元地域のイベントへの積極的参加を実施



④ その他（SDG s 以外）

- 名古屋市立旗屋小学校に逆上がり練習機を 2 台寄贈

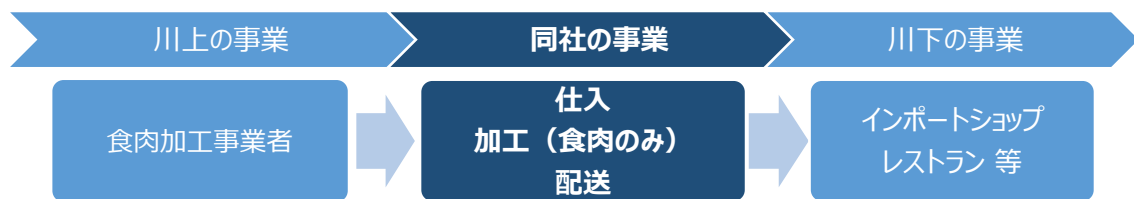


- 社会福祉法人相和福祉会トイ BOX に玩具を寄贈
- 日本赤十字社（愛知県支部）に寄付

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、アメリカ、ヨーロッパ、オセアニアやアジアなど 10 カ国以上から、主に肉、魚、チーズ、ハム、缶詰、冷凍食品、飲料、調味料等、多種多様な食材を輸入し、東海地方や関東、関西のインポートショップやレストランに卸売りしている。
- 取扱商品は 1,000 種類以上あり、商品のラインアップに定評がある。また、関連会社の運送会社を利用して、最短で当日配達も可能としている。
- 2025 年 3 月には、春日井に新しく加工工場を建設し、仕入・保管・加工・配送・販売まで一貫して対応できるようになった。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「肉の加工・保存業（同：1010）」、「包装業（国際標準産業分類：8292）」、「食料品、飲料及びたばこ卸売業（同：4630）」、「貨物運送取扱業（同：5224）」とする。
- 川上の事業を、「肉の加工・保存業（同：1010）」とする。
- 川下の事業を、「食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業（同：4711）」、「レストラン及び移動式飲食業（同：5610）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業								川下の事業			
業種 (国際標準産業分類コード)			肉の加工・保存業 (1010)		肉の加工・保存業 (1010)		包装業 (8292)		食料品、飲料及び たばこ卸売業 (4630)		貨物運送取扱業 (5224)		食料品、飲料またはたばこ が主な非専門店小売業 (4711)		レストラン及び移動式飲食 業 (5610)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人権と人の安全保障	紛争														
		現代の奴隷制度														
		児童労働														●
		データのプライバシー														
		自然災害														
	健康と安全	健康と安全	●	●	●	●		●		●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水														
		食糧	●●	●●	●●	●●			●	●			●	●	●	
		エネルギー														
		住居														
		健康と衛生														
		教育														
		移動手段														
		情報														
		コネクティビティ														
		文化と伝統	●		●										●●	
		ファイナンス														
	生活	雇用	●		●		●		●		●		●		●	
		資金	●	●●	●	●●	●	●	●		●		●		●	●
		社会的保護		●		●		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等														
		民族/人種の平等														
		年齢差別														
		その他の社会的弱者														
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配														
		市民的自由														
	健全な経済	セクターの多様性														
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●		●●			
	インフラ	インフラ														
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		●		●			●							
	生物多様性と健全な生態系	水域		●		●			●							
		大気							●							
		土壌														
		生物種		●●		●●			●		●●					
		生態系							●							
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●								
		廃棄物		●●		●●		●		●		●				●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。
 なお、川上の事業は、同社が与える影響は限定的であるため、インパクトを特定しない。

	大分類	インパクトエリア	インパクト	取組内容		対応するSDGs
				PI	NI	
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○ ドライバーの健康管理や交通事故防止に取り組んでいる。 有給休暇の取得推奨、健康経営優良法人の認定取得により、従業員の健康に配慮した経営を推進していく方針である。	8.8
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	食糧	○	世界各国の食肉・缶詰・冷凍食品等を1,000点以上を取り扱っている。	9.1
		生活	雇用	○	フォークリフトの資格取得支援を行っている。 福利厚生面の充実に取り組んでいく方針である。	8.8
			賃金	○	同業他社に比べて高い賃金水準であり、従業員の安定した生活に貢献している。	8.5
		平等と正義	その他の社会的弱者	○	国籍を問わず採用を行い、外国人が働きやすい職場環境を構築している。	10.2
	社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	○	1,000点以上の食材を取り扱い、最短で当日配達まで対応可能であり、インポートショップ等のニーズにスピーディーに応えることができる。	9.1
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性	○	今年3月より稼働している春日井工場や、自社倉庫への太陽光発電設備の設置等、CO2排出量削減に取り組んでいく方針である。 関連会社が保有しているトラックを、環境対応車へ順次切り替えていく予定である。	7.2 13.2
川下	社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	食糧	○	低価格で、母国の食材を提供することができるため、営業エリアに住む在留外国人の食を支えている。	3.4 11.2

※同社の「その他の社会的弱者」のPIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと判断し、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、本件取り組みを契機として、環境に配慮した経営を推進していく方針である。
- 具体的な取組として、2025年3月に稼働した春日井工場や、自社倉庫への太陽光発電設備の設置、関連会社が保有するトラックについて環境対応車に随時切り替えていく方針である。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.2：2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会（Social）

豊富な外国食材の提供

- 同社は、ブラジルをはじめ、多くの国と太いパイプを持ち、品質の高い食肉や、加工食材等も比較的安価で仕入れることが可能である。
- また、様々な顧客ニーズに応えるため、常時 1,000 点以上の在庫を揃えている。配送に関しては、関連会社の運送会社を利用して、最短で当日受付～当日配送も可能な体制を敷いている。
- 2025 年 3 月には、春日井市に食肉加工工場を新設し、本場ブラジルの味付け等をした食肉の提供が可能となり、加工場を持たない小規模なインポートショップ等からの取引拡大が期待される。
- 上記の通り、同社は幅広い顧客ニーズに応えることができるため、東海地方だけでなく関東や関西まで約 120 先の取引先を持つ。今後も営業エリアの拡大を図っていく方針である。豊富な食材を安価に提供することで、在留外国人の食や海外食材を使用する飲食店等を支えていく。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「食糧」「零細・中小企業の繁栄」のカテゴリに該当し、社会面および社会経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

3.4 : 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。

9.1 : 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

働きやすい職場環境の構築

- 同社は、働きやすい職場環境の構築に向けて、福利厚生面を充実させていく方針である。
- 具体的な取り組みとして、有給休暇の平均取得日数は現在 6 ～ 7 日であるが、12 日以上を取得を目指す。また、フォークリフトや大型自動車免許の資格取得支援等、人材教育にも注力していく方針である。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康と安全」「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

8.8 : 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

安全な職場環境の構築

- 同社は、従業員の生活面や健康面に配慮した労働環境を提供するため、健康経営優良法人の認定取得を目指している。
- また、関連会社の運送会社社員に対しては、長距離輸送時の宿泊手当を付与し、日帰り運転はさせない等、ドライバーの健康面に配慮している。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

（５）インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス＆ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「３．あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「７．すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「８．包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのあるディーセント・ワークを促進する」、「９．強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る」、「１３．気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「１３」において大きな課題が残る、「７、８、９」において重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②愛知県におけるインパクトニーズ

- 愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

愛知県 SDGs 未来都市計画 –SDGs の推進に資する取組（抜粋）–
○中小企業の持続的発展に向けた支援 「100 年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用の支援を行う。 ○若者・女性・外国人の活躍促進 若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。 経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、女性の企業や再就職支援など、働く場における女性の活躍を促進する。 ○「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進 地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。

③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
豊富な外国食材の提供	地域経済の持続的成長
働きやすい職場環境の構築 安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

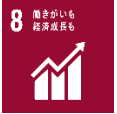
環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・太陽光発電設備導入や保有車両の燃費効率向上により CO ₂ 排出量の削減を図り、環境への負荷軽減を推進する
KPI	・2031 年度までに太陽光発電設備を 2 か所（春日井工場および港倉庫）設置する ・関連会社ダブリュエストラנסポートが保有するトラックについて、2031 年度までに環境対応車（HV 等）を 5 台以上にする （2024 年度実績：全 18 台保有のうち 1 台環境対応車）

豊富な外国食材の提供

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「食糧」「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・外国からの食材供給を種類・量ともにさらに拡大し、日本で暮らす外国の人々へ食の満足と安心を引き続き提供していく ・迅速な配送や、新設した食肉加工工場による加工・味付けの提供により、小規模なインポートショップ等のニーズに応える
KPI	・2030 年度までに売上高を 100 億円以上にする (2023 年度売上高 : 67 億円) ・2030 年度までに食肉 (鶏・牛・豚) の取扱販売量を 15,000 トン以上にする (2023 年度取扱量 : 10,754 トン【鶏 : 6,841 トン、牛 1,497 トン、豚 2,416 トン】) ※各項目、以降の目標は改めて設定する

安全で働きやすい職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康と安全」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・新たな休暇制度導入などによる有休取得率向上や、安全運転の励行により、ワーク・ライフ・バランスの実現と健康経営の推進に取り組む
KPI	・2028 年度までに年間有給休暇平均取得日数を 9 日以上、2030 年度までに同 12 日以上にする (以降の目標は改めて設定する) (2024 年度実績 : 6.6 日) ・関連会社ダブリュエストラנסポートの従業員に対し、2025 年度中に安全運転に係る講習を実施し、以降定期化する (年 2 回以上) (現在定期講習なし) ・2026 年度までに健康経営優良法人認定を取得し、以降継続する

4. モニタリング

(1) 株式会社ダブリュエスカンパニーにおけるインパクトの管理体制

- 同社では、七戸ウエンデル社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を七戸ウエンデル社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。